

様式第 1 号（第 2 条関係）

その 1（第 1 項）

【償却資産 ～ 分】

固定資産税課税免除申請書							
年 月 日							
高原町長 殿							
住所（所在地）							
申請者 氏 名 （ 名 称 ）							
代 表 者 氏 名 ㊞							
高原町企業立地促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例施行規則第 2 条の規定により、固定資産税の課税免除を申請します。							
土	所 在	地 番	地 目	地 積 (m ²)	取得年月日	取得の 原 因	固定資産課税台帳に 登録された価格
					. .		円
					. .		円
					. .		円
					. .		円
	計						円
地	使 用 区 分 に	区 分		地 積 (m ²)	地積のあん分率	備 考	
		対象家屋の敷地			%		
		その他の用地					
		計			%		
		対象家屋の着工日		年 月 日			
家 屋	所 在	種 類	構 造	面 積	取得年月日	取得の方法	取 得 価 格
					. .		円
					. .		円
					. .		円
					. .		円
					. .		円
					. .		円
	計						円
新設し、又は増設等した設備の事業の種類							
事業開始日							
取得・製作・建設 (建物の場合) した設備を事業の用に供した日 増築・改築・修繕・模様替え							
租税特別措置法第 1 2 条第 3 項又は第 4 5 条第 2 項の規定により、確定申告等において、特別償却の 償却範囲額の計算に関する明細書の提出の有無 有 ・ 無							

新 た 設 設 し 備 の 又 は 取 得 増 設 価 し 格	種 類	取 得 価 格
	建物及びその附属設備	円
	構築物	円
	機械及び装置	円
	車両及び運搬具	円
	工具、器具及び備品	円
	計	0 円

記載上の注意

- 1 この申請書には、特別償却設備である家屋、その敷地である土地及び償却資産について記載してください。ただし、土地に対する申請にあっては、一つの対象用地に対象家屋の敷地とその他の用地がある場合においては、対象用地の全部について記載してください。
- 2 取得した土地が固定資産課税台帳に登録されていない場合は、取得価格を記載してください。
- 3 対象家屋の敷地となる土地とは、対象用地のうち、社宅、寮、厚生施設等の家屋敷地及び運動場の用地等課税免除の対象となる設備等に直接関係のない部分の土地を除いた全部の土地です。
- 4 その他の用地とは、3以外の土地です。
- 5 「家屋」の欄には、対象家屋を具体的に、工場、倉庫等ごとに記載してください。
なお、対象家屋とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」別表1に掲げる工場等用建物をいいますが、工場等の構内にある守衛所、詰所自転車置場等も含まれます。
- 6 「新設し、又は増設した設備の事業の種類」の欄には、事業の種類を具体的に例えば「ミシン製造業」というように記載してください。

備考

- 1 この申請書には、土地の見取り図に工場等の配置図を記載したもの、工場等全体の平面図を添付してください。
- 2 土地については、1年以内に当該土地に工場等用の家屋の建設の着手がなければ、課税免除は受けられません。